

〈特集〉 スモールネス

「大きいことはいいことだ」という有名なコマースィヤルがあった。この標語にはある種の古臭さを感じられることは否定できないが、それでもなお、規模の大きさが優位性・優越性を意味するという発想は、現代でも一定の真実性を有する。いわば「ビッグネス」が幅を利かせる場面は枚挙にいとまがない。米中の両大国は、技術を含めて様々な領域で覇権を争っている。大きなニュースとなっている「貿易戦争」はその表れの一つだろう。いわゆる「ビッグデータ」の解析可能性が高まるにつれ、大量のデータを収集し活用する競争が各所で行われるようになった。また目を転じると、金融危機以降の巨大金融機関救済の際には「大きすぎて潰せない」(too big to fail: TBTF) という表現が有名になり、金融機関が巨大であればあるほど、破産のインパクトが大きすぎるために救済の手が差し伸べられ、破綻を免れる可能

性が高いという実態を人々に見せつけた。ビッグの時代は続いているように見える。

しかし、現代は同時に、「スモールネス」（小さいこと）の価値を浮上させ、またそれについて考えることを私たちに強いる時代でもある。「経済大国日本」というありふれた表現について考えてみよう。明治期以降の日本には常に「大国主義」と「小国主義」の構想が併存してきたが、戦後民主主義の理想が輝いていた一時期を除いては、自由民権運動の帰結が象徴するように、基本的には大国主義の構想が支配する中で、政治的にも経済的にも大国であることが目指されてきた（田中彰『小国主義』）。しかしよく知られるように、日本の経済規模は今後相対的に縮小することは確実である。ゴールドマン・サックスによる二〇〇七年時点の推計によれば、二〇五〇年における中国、米国、インドのGDPは、それぞれ日本のおよそ一〇・六倍、五・八倍、五・六倍となり、さらにブラジル、メキシコ、ロシア、インドネシアも下回ると見込まれる。現行の国防費の対GDP比率から計算すると、二〇五〇年時点での中国の国防費は、日本のその約二三・三倍である（神保謙「パワーシフトと平和のフロンティア」国家戦略会議フロンティア分科会資料）。以上の数値は、二〇五〇年の日本は経済大国であるとは言いにくいし、またその結果、政治的に大国として振舞うことも不可能になって示している。つまり、主観的にどのように考えるにせよ、客観的な状況と

しては、日本は小国として自身の進路を考えざるを得なくなっており、いわば発想の転換を強いられているわけである。

かつてジェーン・ジェイコブズは、経済のダイナミズムを現実には生み出すのは都市という小さな単位であり、より大きな単位である国民経済ではないと、通念を批判した〔『発展する地域・衰退する地域』〕。彼女によると、国民経済は無数の小さな経済単位を集計したものに過ぎない。この文脈で注目されるのは、地域経済という小さな単位で経済循環の自立性を高めようという試みが、日本を含む先進諸国で行われていることである。これは経済史の概念で言えば、局地的市場圏（大塚久雄）を（再）構築する試みに他ならない。経済循環を資金面から捉えると、典型的な地方経済では、地方交付税交付金などの形で外部から流入した資金は、財・サービス購入のために大部分が再び外部に流出するという構造を持っている。これは、産業と雇用を内発的に生み出す力が弱いことと表裏一体の現象である。各地での取り組みはいわば、この「漏れ」をできるだけ減らすことを目指しているものとみることができ（枝廣淳子『地元経済を創りなおす』）。このように、小さな経済単位を活性化することを狙った「シビックエコノミー」とも呼ばれる動きは、日本を含む世界各地で見られるようになっていく（『シビックエコノミー…世界に学ぶ小さな経済の作り方』）。地方衰退があたかも

必然視される中で、自立性が高い小さな経済単位を作り出すことは、喫緊の課題の一つだと
言えるだろう。

この特集は、できるだけ多様な領域の「スモールネス」の特質に光を当てることを狙って
編まれた。小さな企業のポテンシャル、都市を縮小すること、社会を縮小すること、小国、
そして生態系における小ささの意味、というように、寄せていただいた論考の範囲はかなり
広い。このことは、「小さいこと」の意味と意義を考えるべき局面がまだかなり幅広く存在す
ることを示唆している。特に「小さい技術」の意味に関する論考を収録できなかったことは
残念である。しかしこの特集が、目に見えにくい「小さいこと」に目を凝らして、私たちが
その可能性を最大限生かすきっかけになれば幸いである。

徳丸 宜穂

Smallness: Introduction to the Special Section

While we can easily see big things such as “big data” and “hegemony of the big state”, it is more difficult, in principle, to notice small, but important things and issues that can greatly influence the societal change. This special section tries to shed a new light to these small things and issues in diverse areas from business, economy, politics and society to natural environment.



徳丸宜穂 | Norio TOKUMARU
名古屋工業大学大学院工学研究科
技術経済論・比較経済学・進化経済学
教授